

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

= 市民福祉部健康推進課 =

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	190	母子の健康診査事業			
根拠法令等	母子保健法	事業開始年度 事業期間	昭和54年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	母子の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	妊婦と乳幼児に
目標 (目指す成果)	乳幼児の異常を早期発見をし、適切な指導を行うことにより、心身の障害の進行を未然に防止するとともに、保護者に子育てに関する正しい情報を提供し、育児不安の軽減を図る
そのための 手段 (手法)	各種健診・検査及び個別指導を受診してもらう

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
妊婦健診受診者数	6,956人	7,892人	9,520人
4か月児健診対象者数及び受診者数	対象者 668人 受診者 653人	対象者 634人 受診者 626人	対象者 700人 受診者 700人
1歳8か月児健診対象者数及び受診者数	対象者 705人 受診者 687人	対象者 666人 受診者 654人	対象者 652人 受診者 652人
3歳児健診対象者数及び受診者	対象者 715人 受診者 676人	対象者 667人 受診者 664人	対象者 664人 受診者 664人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
4か月児健診受診率	目標			100	年度
	実績	98	99		
1歳8か月児健診受診率	目標			100	年度
	実績	97	98		
3歳児健診受診率	目標			100	年度
	実績	95	100		

指標の説明

4か月児健診受診率	受診者数 / 対象者数 × 100
1歳8か月児健診受診率	受診者数 / 対象者数 × 100
3歳児健診受診率	受診者数 / 対象者数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.18人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.43人	一般職	1.43人	非常勤	0.30人	再任用	
H22 人工計	1.94人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.13人	一般職	1.34人	非常勤	0.45人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	58,952	69,002	88,483
	人件費	12,137	9,381	
	合計	71,089	78,383	
財源 内訳	特定財源	11,328	13,766	21,080
	一般財源	59,761	64,617	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	母子保健法に基づいて実施しており、妊婦の健康及び乳幼児の健康増進のために市が行う必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	個別指導に力を入れることで、正しい情報の提供と育児不安の軽減を図れる機会となっている。現状の人工で、目標達成に見合った成果があげられている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	愛知県の健診マニュアルの改訂に伴ない、子育て支援に視点を置いた健診を行っていくことが、推奨された。子育て支援に力を入れた健診を実施するため、健診に従事するスタッフが連携して支援する体制を整えていく必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	病気の早期発見に重点を置いた健診を行ってきたが、今後は子育て支援に重点を置いた健診への転換が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	個々の子どもに合わせた関わりを保護者に伝えていくため、保護者に丁寧な説明を行うなど、現状の回数、人数で効果的な支援につなげる工夫が必要である。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	191	母子の健康教室事業		
根拠法令等	母子保健法	事業開始年度 事業期間	昭和57年度	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	母子の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	市内の妊婦、父親、母親及び乳幼児に
目標 (目指す成果)	母子の健康増進及び育児の知識の普及を図る
そのための 手段 (手法)	各種健康教室に参加してもらうことによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
離乳食教室実施回数及び延参加組数	前期 12回 266組 後期 12回 178組	前期 12回 283組 後期 12回 213組	前期 12回 後期 12回
2歳児教室実施回数及び延参加組数	12回 185組	12回 167組	12回
1歳8か月児健康診査事後教室実施回数及び延参加組数	20回 306組	20回 319組	19回
パパママ教室実施回数および延参加組数	15回 218組	15回 138組	12回

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
離乳食教室1回当たりの参加組数	目標				
	実績	19組	21組		年度
2歳児教室1回当たりの参加組数	目標				
	実績	15組	14組		年度
1歳8か月児健康診査事後教室1回当たりの参加組数	目標				
	実績	15組	16組		年度
パパママ教室1回当たりの参加組数	目標				
	実績	14組	9組		年度

指標の説明

離乳食教室1回当たりの参加組数	参加組数/実施回数
2歳児教室1回当たりの参加組数	参加組数/実施回数
1歳8か月児健康診査事後教室1回当たりの参加組数	参加組数/実施回数
パパママ教室1回当たりの参加組数	参加組数/実施回数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.34人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.17人	一般職	1.05人	非常勤	0.10人	再任用	
H22 人工計	1.48人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.28人	一般職	1.08人	非常勤	0.10人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	680	714	830
	人件費	7,522	8,350	
	合計	8,202	9,064	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	8,202	9,064	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	出産、育児には継続的、個別的な問題が発生するので、妊娠期から乳幼児期までの適切な健康教育事業を市が行う必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事業費の主なものは、助産師、栄養士等の報酬費であり、効率性は良い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	出生率の低下に伴ない対象者が減少し、参加者の伸びない教室がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	各教室の実施回数の検討や教室の周知
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	対象者のニーズに合った内容の見直しと、幅広い機会での周知拡大を図る。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	192	母子の健康相談事業			
根拠法令等	母子保健法	事業開始年度 事業期間	平成6年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	母子の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市の乳幼児の母親に
目標 (目指す成果)	育児不安を軽減し、母親が自信をもって子育てできるようにする
そのための 手段 (手法)	育児・発達・健康診査後の相談に乗ることによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
母子手帳交付と妊婦相談実施回数	26回	28回	24回
母子手帳交付と妊婦相談延参加者数	530人	366人	
個別妊婦相談数	150人	317人	
幼児発達・心理個別・子育て・母乳相談実施回数	50回	75回	90回
幼児発達・心理個別・子育て・母乳相談延参加者数	738人	988人	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
妊婦相談1回当たりの参加者数	目標				
	実績	20人	13人		年度
子育て相談等1回当たり参加者数	目標				
	実績	15人	13人		年度
保健師1人当たりの個別妊婦相談数	目標				
	実績	16人	35人		年度

指標の説明

妊婦相談1回当たりの参加者数	参加者数/相談実施回数
子育て相談等1回当たり参加者数	参加者数/相談実施回数
保健師1人当たりの個別妊婦相談数	個別妊婦相談数/保健師数(9人)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.62人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.35人	一般職	2.22人	非常勤	0.03人	再任用	
H22 人工計	2.99人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.50人	一般職	2.44人	非常勤	0.03人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	680	714	888
	人件費	15,189	17,128	
	合計	15,869	17,842	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	15,869	17,842	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	核家族化が進む中、育児支援を必要とする母子は増加しており、母親の育児不安への対応、母乳、育児指導を今後も市が実施する必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事業費は相談員等の報償費だけであり、効率性は良い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	相談需要は多く、人材、予算ともに十分とは言えない。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	適正な相談機会及び相談に対応する人材の不足
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	多様な相談内容に対応するため、専門員の増加と相談機会の拡大を図る。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	193	こんにちは赤ちゃん訪問事業			
根拠法令等	母子保健法	事業開始年度 事業期間	平成19年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	母子の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市の生後4か月までの乳児のいる家庭に
目標 (目指す成果)	母親が安心して子育てできるようにする
そのための 手段 (手法)	家庭訪問を実施することで

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
訪問件数	645件	580件	690件
継続フォロー数	117件	106件	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
継続フォロー割合	目標				
	実績	18	18		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

継続フォロー割合	継続フォロー数/訪問件数×100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.73人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.11人	一般職	0.60人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.64人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.14人	一般職	0.48人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	713	658	1,212
	人件費	4,352	3,833	
	合計	5,065	4,491	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	5,065	4,491	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	出産後は育児不安が多様であり、早期からの家庭訪問による母子支援は、今後とも必要な事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	保健師は、第1子、ハイリスク者、低出生体重児、里帰り中の母子等、助産師は、母乳育児指導を中心とした相談支援、こんにちは赤ちゃん訪問員は、第2子以上で育児不安の少ない方へ訪問を行い、効率的な事業を実施している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	一部に訪問を拒否する家庭がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	「こんにちは赤ちゃん訪問」事業の周知
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	広報及び母子手帳交付時や出生届出時において、事業の周知を図り、全ての家庭に早期に訪問し、早期から相談に応じることができるよう努める。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	194	母子の歯科健診事業		
根拠法令等	母子保健法	事業開始年度 事業期間	平成11年度	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	母子の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市の幼児と妊婦に
目標 (目指す成果)	乳歯のむし歯予防及び妊婦の歯の健康増進を図る
そのための 手段 (手法)	歯科健診及び幼児にフッ素塗布をしてもらい、むし歯になりにくい生活習慣を知り、実行する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
1歳8か月児健診対象者数及び受診者数	対象者 705人 受診者 687人	対象者 666人 受診者 654人	対象者 700人 受診者 700人
3歳児健診対象者数及び受診者数	対象者 715人 受診者 676人	対象者 667人 受診者 664人	対象者 700人 受診者 700人
妊婦歯科健診対象者数及び受診者数	対象者 678人 受診者 87人	対象者 658人 受診者 123人	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1歳8か月児健診受診率	目標			100	年度
	実績	97	98		
3歳児健診受診率	目標			100	年度
	実績	95	100		
妊婦歯科健診受診率	目標				年度
	実績	13	19		

指標の説明

1歳8か月児健診受診率	受診者数 / 対象者数 × 100
3歳児健診受診率	受診者数 / 対象者数 × 100
妊婦歯科健診受診率	受診者数 / 対象者数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.46人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.02人	一般職	0.12人	非常勤	0.30人	再任用	
H22 人工計	0.41人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.01人	一般職	0.08人	非常勤	0.30人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,633	1,626	1,667
	人件費	1,710	1,399	
	合計	3,343	3,025	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	3,343	3,025	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	幼児と妊婦のむし歯予防と早期発見及び健康保持のために必要な事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	乳幼児のむし歯の罹患率は、年々減少しており、市民のむし歯予防に関する意識が高揚していると思われ、事業実施の効果と考えられる。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	妊婦歯科健診の受診率が低い、妊娠期からの歯科衛生への意識高揚が、その後の子どもの歯科衛生への意識高揚にもつながるため、妊婦歯科の受診率向上を図る必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	妊婦歯科健診を積極的に受診できる環境を整える必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	母子健康手帳交付と妊婦歯科健診を同日に行ったところ、受診者が増えたので、今後はすべて同日実施することにする。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	195	一般不妊治療助成事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成19年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	不妊治療を受けやすい環境づくりを整えるために
対象(受益者) (誰・何を)	不妊治療を行っている夫婦に
目標 (目指す成果)	経済的負担の軽減と少子化対策の充実を図る
そのための 手段 (手法)	治療費の助成及び不妊相談を実施することによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
助成夫婦数	52	51	50
助成金額	1,672,000	1,724,000	2,000,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
夫婦1組当たりの助成費	目標			40,000	
	実績	32,154	33,804		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

夫婦1組当たりの助成費	助成金額 / 助成夫婦数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.19人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.08人	一般職	0.09人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.16人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.09人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,672	1,724	2,000
	人件費	1,325	1,058	
	合計	2,997	2,782	
財源 内訳	特定財源	836	862	1,000
	一般財源	2,161	1,920	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	不妊治療には、高額な費用がかかるため、少子化対策のためにも市が補助すべき事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事業費は1組5万円までの補助金であり、事業としての効率性は良い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	不妊治療は夫婦によって大きな違いがあるため、支援のあり方に検討の余地がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	不妊治療に対する精神的なケア、助成金額及び期間
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	不妊治療に伴う精神的ケアの相談への対応に努め、妊娠中及び出産後の継続的な支援を実施をするとともに、助成期間及び金額の検討を行う。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	196	妊娠出産前支援事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成21年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	子育て支援のために
対象(受益者) (誰・何を)	若年妊産婦及び新婚または結婚予定のある方に
目標 (目指す成果)	妊娠、出産、育児、生活習慣などの知識の普及を図る
そのための 手段 (手法)	教室開催及び育児支援・相談のための家庭訪問をすることによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
若年妊婦 訪問回数	7回	35回	
若年妊婦のための 母親教室の開催回数 及び参加人数	1回 5人	2回 5人	0
新婚さんのためのハッピー ライフ教室の開催回数 及び参加人数	1回 6人	1回 2人	0

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
若年妊婦のための 母親教室開催1回 当たりの参加人数	目標				
	実績	5人	2.5人		年度
新婚さんのための ハッピーライフ教室開催 1回当たりの参加人数	目標				
	実績	6人	2人		年度

指標の説明

若年妊婦のための 母親教室開催1回 当たりの参加人数	参加人数 / 開催回数
新婚さんのための ハッピーライフ教室開催 1回当たりの参加人数	参加人数 / 開催回数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.24人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.17人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.13人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.01人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,178	958	527
	人件費	1,523	798	
	合計	2,701	1,756	
財源 内訳	特定財源	1,167	950	1,126
	一般財源	1,534	806	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	若年妊婦は、子育ての不安が高いことから、市がサポートする必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事業費の主なものは、訪問員への報償費であり、効率性は良い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	教室の参加者が少ないこと

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	23年度以降、若年、新婚の教室を実施する計画はありません。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	若年妊産婦の訪問は必要に応じて保健師が対応を行っていく。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	197	保健対策推進事業（歯の健康週間）			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	昭和52年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け（該当しない事業については記入不要です。）					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 （何のために）	市民の健康を保つために
対象(受益者) （誰・何を）	蒲郡市の市民に
目標 （目指す成果）	疾病予防と健康意識の高揚を図る
そのための 手段 （手法）	歯の健康フェスティバルに企画、運営することによって

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
歯の健康フェスティバル 参加者数	1,072	1,091	1,100

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
参加者1人当たりの 事業費	目標			645	
	実績	700	651		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

参加者1人当たりの 事業費	事業費 / 参加者数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.12人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級		一般職		非常勤	0.10人	再任用	
H22 人工計	0.42人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.08人	一般職	0.22人	非常勤	0.10人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	750	710	710
	人件費	429	2,219	
	合計	1,179	2,929	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	1,179	2,929	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	毎年1,000人以上の市民が参加し、疾病予防と健康意識の高揚に役立っている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事業費は補助金だけで、歯の健康フェスティバルの実施主体は歯科医師会であり、効率が良い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	幼児・学童に比べ、高齢者の参加者が少ない。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	フェスティバルの内容が、乳幼児に関する内容の比重が高いこと。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	講演内容等、幅広い年代が興味を持つ内容を検討していく。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	198	食生活改善推進事業			
根拠法令等	健康増進法	事業開始年度 事業期間	平成3年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市の市民に
目標 (目指す成果)	市民の健康増進に寄与する
そのための 手段 (手法)	食生活の改善に係わる各種事業を実施することによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
ヘルスマイトフォローアップ 教室の開催回数及び参加者数		4回 175人	
ヘルスマイト育成教室の 開催回数及び参加者数	10回 99人		10回
食育キャラバン隊の活動 回数及び参加者数		10回 542人	8回
男性の健康料理教室の 開催回数及び参加者数	2回 38人	2回 44人	2回

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
ヘルスマイト育成教室の 1回当たりの参加者数	目標			30人	
	実績		44人		年度
食育キャラバン隊1回 当たりの参加者数	目標				
	実績		54人		年度
男性の健康料理教室の 1回当たりの参加者数	目標			24人	
	実績	19人	22人		年度

指標の説明

ヘルスマイト育成教室の 1回当たりの参加者数	参加者数 / 開催回数
食育キャラバン隊1回 当たりの参加者数	参加者数 / 活動回数
男性の健康料理教室の 1回当たりの参加者数	参加者数 / 開催回数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.69人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.13人	一般職	0.54人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.77人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.09人	一般職	0.66人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	822	678	675
	人件費	4,183	4,397	
	合計	5,005	5,075	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	5,005	5,075	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市民の食生活改善に役立っており、市が継続すべき事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事業費の主なものは蒲郡市健康づくり食生活改善協議会への委託料で効率は良い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	食育教育、食生活改善事業をさらに拡大する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	健康づくりを地域で活動できる人材の育成と活動の場の拡大
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	広報等でヘルスマイト育成教室の周知を図り、修了後は受講者全員が蒲郡市健康づくり食生活改善協議会への加入を勧めるとともに、活動の場の拡大、活動支援に努める。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	199	寄生虫、ぎょう虫検査事業			
根拠法令等	学校保健安全法・厚生労働省令	事業開始年度 事業期間			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市の園児・児童に
目標 (目指す成果)	寄生虫・ぎょう虫の根絶を図る
そのための 手段 (手法)	寄生虫・ぎょう虫検査をしてもらうことによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受検者数	11,970人	6,876人	6,756人
保卵者数	0人	0人	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
受検者の保卵率	目標				年度
	実績	0	0		
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

受検者の保卵率	保卵者数 / 受検者数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.07人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.07人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,317	756	746
	人件費	469	454	
	合計	1,786	1,210	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	1,786	1,210	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	学校及び保育園が行うべき事業であり、市が実施しなければならない。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	経費は検査委託料だけであり、ほぼすべての対象者において実施している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	学校保健安全法第13条、同施行規則第6条で、小学生の健康診断(寄生虫卵の検査)は学校において、保育園児については児童福祉施設最低基準第12条により施設長が行わなければならないと規定している。したがって、小学生は教育委員会が、保育園児は児童課が、それぞれ所管すべき事業と考える。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	学校保健安全法等に基づき、小学生については教育委員会が、保育園児については児童課が、それぞれ所管すべき事業である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	事業の所管について検討を始める。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	200	一般保健衛生事業（在宅、東三河平坦部等）			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け（該当しない事業については記入不要です。）					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康と安心を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市の市民に
目標 (目指す成果)	安心して医療を受けられる環境をつくる
そのための 手段 (手法)	広域第2次救急医療運営事業、在宅当番医制を推進することで

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
広域第2次救急医療の蒲郡市民病院の当番回数	45回	45回	45回
広域第2次救急医療の蒲郡市民病院の受診者数	1518人	1371人	
在宅当番医制の回数	365回	365回	366回
在宅当番医制の受診者数	853人	794人	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
市民病院1回当たりの受診者数	目標				
	実績	34人	30人		年度
在宅当番医1回当たりの受診者数	目標				
	実績	2人	2人		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

市民病院1回当たりの受診者数	広域第2次救急医療の蒲郡市民病院の受診者数 / 当番回数
在宅当番医1回当たりの受診者数	在宅当番医制の受診者数 / 回数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.09人	次長 課長級	0.06人	補佐級		係長級		一般職	0.03人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.11人	次長 課長級	0.08人	補佐級		係長級		一般職	0.03人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	11,695	11,725	11,751
	人件費	750	915	
	合計	12,445	12,640	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	12,445	12,640	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市民の安全、安心を確保するためには、不可欠な事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	負担金及び補助金として支出しており、必要な成果は上がっている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	在宅当番医制を市民から見た場合、場所が毎日変わり、分かりにくいこと。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	当番医制の定点化を図る。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	市民病院、医師会との連携を検討する。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	201	集団予防接種事業		
根拠法令等	予防接種法	事業開始年度 事業期間	昭和54年度	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	市内の3か月児から90か月未満児に
目標 (目指す成果)	感染のおそれのある疾病の発生の予防を図る
そのための 手段 (手法)	集団で予防接種(ポリオ、BCG、三種混合)をしてもらうことによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
ポリオ対象者数及び接種者数	対象者 1,356人 接種者 1,305人	対象者 1,439人 接種者 1,382人	対象者 1,087人 接種者 1,050人
BCG対象者数及び接種者数	対象者 671人 接種者 648人	対象者 649人 接種者 631人	対象者 680人 接種者 660人
三種混合対象者数及び接種者数	対象者 3,003人 接種者 2,719人	対象者 2,755人 接種者 2,609人	対象者 3,460人 接種者 3,360人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
ポリオ接種率	目標			97	年度
	実績	96	96		
BCG接種率	目標			97	年度
	実績	97	97		
三種混合接種率	目標			97	年度
	実績	91	95		

指標の説明

ポリオ接種率	接種者数 / 対象者数 × 100
BCG接種率	接種者数 / 対象者数 × 100
三種混合接種率	接種者数 / 対象者数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.74人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.67人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.82人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.60人	非常勤	0.15人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	10,416	10,293	11,886
	人件費	4,256	4,119	
	合計	14,672	14,412	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	14,672	14,412	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	予防接種法に基づいて実施しており、子どもの健康保持のために市が実施する必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事業費の主なものは、医師会への委託料であり、効率性は良い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	接種までの流れをスムーズに行うとともに、看護師等のスタッフの配置を一部見直す必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	予防接種ワクチン未接種者への周知
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	未接種者の把握と乳幼児健診等他事業来所時に、接種勧奨を行う。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	202	個別予防接種事業			
根拠法令等	予防接種法	事業開始年度 事業期間	昭和53年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	市内の乳幼児、児童、生徒相当年齢の方に
目標 (目指す成果)	感染のおそれのある疾病の発生の予防を図る
そのための 手段 (手法)	個別で市内の医療機関で予防接種(MR・日本脳炎・二種混合)してもらうことによつて

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
予防接種対象者数	3,861人	5,025人	13,806人
予防接種接種者数	3,470人	4,595人	11,550人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
予防接種接種率	目標			84	
	実績	90	91		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

予防接種接種率	接種者数 / 対象者数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.38人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.03人	一般職	0.33人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.72人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.07人	一般職	0.48人	非常勤	0.15人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	29,429	48,518	297,068
	人件費	2,238	3,639	
	合計	31,667	52,157	
財源 内訳	特定財源		2,258	94,111
	一般財源	31,667	49,899	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	予防接種法に基づいて実施しており、子どもの健康保持のために市が実施する必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	近年の予防接種法改正に伴ない、事務量は増加しているが、効率性に問題はない。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	予防接種法の改正により、任意で接種できる予防接種が増え、混乱なく接種してもらうための周知が必要である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	予防接種に関する正しい知識の周知
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	子ども予防接種週間のお知らせを未接種者に郵送するとともに、学校、保育園等を通じて日本脳炎・MRワクチン接種勧奨のチラシを配付する。

平成22年度事務事業評価表	担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
---------------	----	-------------	-----	------

事務事業名	203	インフルエンザ予防接種事業		
根拠法令等	予防接種法	事業開始年度 事業期間	平成13年度	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	65歳以上の市民に
目標 (目指す成果)	インフルエンザの感染・まん延の予防及び重症化の防止を図る
そのための 手段 (手法)	個別に市内の医療機関で予防接種してもらうことによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
対象者数	19,936人	20,639人	21,050人
接種者数	12,822人	13,381人	14,000人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
予防接種率	目標			67	
	実績	64	65		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

接種率	接種者数 / 対象者数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.50人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級	0.09人	一般職	0.37人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.38人	次長 課長級	0.04人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.29人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項 目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	44,891	62,921	68,400
	人件費	3,131	2,309	
	合計	48,022	65,230	
財源 内訳	特定財源	13,743	14,738	14,000
	一般財源	34,279	50,492	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	予防接種法に基づき実施しており、インフルエンザ感染・まん延を予防し、重症化の防止に役立っており、必要な事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	予防接種は医師会委託であり、職員の事務は受診票の準備送付が主であり、事務効率に問題はない。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	高齢者の3人に1人は予防接種を行っていない。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	インフルエンザ未接種者を減らすための方策
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	高齢者の集まる機会ごとに、インフルエンザの危険性と予防接種の重要性を周知する。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	204	成人の集団健診事業			
根拠法令等	健康増進法	事業開始年度 事業期間	昭和54年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市の20歳以上の女性に
目標 (目指す成果)	疾病予防と健康増進を図る
そのための 手段 (手法)	子宮がん・骨粗しょう症の集団検診を受診してもらうことによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
骨粗しょう症 検診受診者数	310人	344人	350人
子宮がん検診 受診者数	185人	234人	250人
子宮がん発見数	1人	0人	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
子宮がん発見率	目標				
	実績	0.5	0.0		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

子宮がん発見率	がん発見数 / 受診者数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.17人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.01人	一般職	0.14人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.16人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.01人	一般職	0.13人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	10,416	2,787	2,961
	人件費	1,040	957	
	合計	11,456	3,744	
財源 内訳	特定財源	479	448	453
	一般財源	10,977	3,296	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	健康増進法に基づく事業であり、子宮がんの早期発見、骨粗しょう症予防に役立っており、市が実施すべき事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	回覧により、受診希望者が定員を超えることがほとんどで、事業の需要は高い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	子宮頸がん検診及び骨粗しょう症検診ともに若い世代の受診が少ない。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	若い世代が検診を受けやすい環境づくり
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	若い頃から骨密度を高める生活習慣に心がけ、骨粗しょう症を予防していくために、今後も受診勧奨を行っていく。若い女性が受けやすくなるよう乳幼児健診の案内にPRチラシを同封したり、託児体制を整えるなど環境を整えていく。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	205	成人の個別健康診査とがん検診事業			
根拠法令等	健康増進法	事業開始年度 事業期間	昭和59年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	20歳以上の市民に
目標 (目指す成果)	疾病予防と健康増進を図る
そのための 手段 (手法)	健康診査及びがん検診等を受診してもらうことで

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
個別がん検診 受診者数	11,319人	11,087人	14,782人
個別がん検診 要精検者数	661人	663人	
個別がん発見数	26人	28人	
ヤングエイジ健診 受診者数	222人	268人	300人
生活保護受給者 健診受診者数	3人	9人	15人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
個別がん検診 要精検者率	目標				
	実績	6	6		年度
個別がん発見率	目標				
	実績	0.2	0.2		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

個別がん検診 要精検者率	要精検者数 / 受診者数 × 100
個別がん発見率	がん発見数 / 受診者数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.87人	次長 課長級	0.16人	補佐級		係長級	0.01人	一般職	0.70人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.80人	次長 課長級	0.16人	補佐級		係長級	0.01人	一般職	0.28人	非常勤	0.35人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	107,910	104,570	153,782
	人件費	5,470	3,900	
	合計	113,380	108,470	
財源 内訳	特定財源	43,554	20,312	23,396
	一般財源	69,826	88,158	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	健康増進法に基づく事業であり、疾病の早期発見・早期治療に貢献しており、市民の健康保持のために、市が実施すべき事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	ヤングエイジ健診は、若い年代の市民が自らの健康を振り返るよいきっかけとなっており、年々受診者数も増加し、効率性は良い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	生活保護受給者の健康診断について、受診者が9人と少ないこと。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	ヤングエイジ健診、生活保護受給者の健診ともに受診率向上のため健診の必要性を周知する必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	がん検診と特定健診の受診票を同時に郵送し、同時受診できるような工夫を検討し、受診率向上を図る。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	206	成人の健康相談事業			
根拠法令等	健康増進法	事業開始年度 事業期間	平成元年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	成人の市民の方に
目標 (目指す成果)	疾病予防と健康増進を図る
そのための 手段 (手法)	健康管理及び健康づくりの相談や指導することによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
健康相談 実施回数	62回	31回	
健康相談延 相談者数	556人	406人	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1回当たりの 相談者数	目標				
	実績	9人	13人		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1回当たりの 相談者数	相談者数 / 実施回数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.96人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.36人	一般職	0.57人	非常勤	0.01人	再任用	
H22 人工計	0.82人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.32人	一般職	0.46人	非常勤	0.02人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	35	28	42
	人件費	6,203	5,183	
	合計	6,238	5,211	
財源 内訳	特定財源	2	28	37
	一般財源	6,236	5,183	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	健康増進法に基づく事業であり、地域保健事業として市が行うべき事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事業費は栄養士の報償費のみで、効率性は良い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	保健センターの健康相談来所者が少ない。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	健康相談の周知及び宣伝
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	広報や健診受診者への周知を図るとともに、他の保健事業と同時に健康相談する機会を増やす。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	207	成人の健康づくり教室事業			
根拠法令等	健康増進法	事業開始年度 事業期間	昭和60年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	成人の市民の方に
目標 (目指す成果)	健康増進及び健康の知識の普及を図る
そのための 手段 (手法)	運動、栄養、歯の健康などをテーマにした各種健康教室に参加してもらうことによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
教室実施回数	59回	66回	60回
延参加者数	1,654人	2,562人	2,600人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1回当たりの 参加者数	目標			30人	
	実績	28人	39人		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1回当たりの 参加者数	参加者数 / 実施回数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.78人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.08人	一般職	0.63人	非常勤	0.05人	再任用	
H22 人工計	0.72人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.15人	一般職	0.50人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	415	511	448
	人件費	4,393	4,135	
	合計	4,808	4,646	
財源 内訳	特定財源	102	88	88
	一般財源	4,706	4,558	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市民に健康に関する正しい知識を普及するために必要な事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事業は、保健センターの保健師、栄養士、歯科衛生士が行う健康教育がほとんどで、事業費がかからず、効率は良い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	さらに多くの市民に教室に参加してもらえる教室にする必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	健康づくり教室の宣伝及び参加しやすい健康づくり教室の開催
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	教室の参加者数を増やすため、多くの市民が集まる事業で周知するなど周知方法を改善していく。市民ニーズを的確に捉えて内容を企画し、参加者の増加を図る。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	208	成人の歯周病検診事業			
根拠法令等	健康増進法	事業開始年度 事業期間	平成9年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民に
目標 (目指す成果)	歯周病の早期発見を図る
そのための 手段 (手法)	市内の歯科医院で歯周病検診を受診してもらうことによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
対象者数	7,901人	7,447人	7,706人
受診者数	1,366人	1,502人	1,300人

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
受診者1人 当たりの経費	目標			3,720円	
	実績	3,640円	3,726円		年度
歯周病検診 受診率	目標			23	
	実績	17	20		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

受診者1人 当たりの経費	事業費 / 受診者数
歯周病検診受診率	受診者数 / 対象者数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.12人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級		一般職		非常勤	0.10人	再任用	
H22 人工計	0.12人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級		一般職		非常勤	0.10人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	5,054	5,596	4,836
	人件費	429	424	
	合計	5,483	6,020	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	5,483	6,020	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	健康増進法に基づく事業であり、歯周病の早期発見、早期治療のために市が行うべき事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事業費の主なものは、歯科医師会への委託料であり、効率性は良い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	対象者全員に個別通知しているが、受診者が2割に留まっている。特に若い人の受診率を高める必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	ポスター掲示、広報掲載などを行い、受診率は徐々に向上しており、更なる周知の工夫が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	市民が集まるイベント等で、健診受診の必要性を周知し、受診勧奨していく。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	209	総合保健システム関連事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成19年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市の市民に
目標 (目指す成果)	安心して検診や予防接種等を受けられる環境づくりをする
そのための 手段 (手法)	システムを適正に管理運営すること

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
賃借料	16,608,060	16,608,060	16,609,000
委託料	13,906,200	8,479,800	4,018,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1日当たり 管理運営費	目標			56,512円	
	実績	83,600円	68,734円		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1日当たり 管理運営費	事業費 / 年間日数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.41人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.07人	一般職	0.24人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	30,514	25,088	20,627
	人件費	2,847	2,398	
	合計	33,361	27,486	
財源 内訳	特定財源		3,255	
	一般財源	33,361	24,231	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	がん検診、予防接種等の重要なデータ管理を行っている事業であり、市が行うべき事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	がん検診等の住民データは膨大であり、システムがなければ管理できない。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	国の制度や方針が度々変更されているので、速やかに対応できるシステムへの改修が必要である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	現システムの問題点の洗い出し
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	予算の確保及びシステム改修の検討を始める。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	210	保健医療センター管理運営事業			
根拠法令等	蒲郡市保健医療センター管理規則	事業開始年度 事業期間	平成6年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市保健医療センターを
目標 (目指す成果)	安心して検診や相談等のできる環境づくりをする
そのための 手段 (手法)	センターを管理運営すること

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	40,237,462	37,095,847	38,484,000
需用費	19,728,847	14,538,536	13,589,000
委託料	16,024,373	16,000,942	16,260,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1日当たり 維持管理費	目標			105,436円	
	実績	110,240円	101,632円		年度
1日平均需用費	目標			37,230円	
	実績	54,052円	39,832円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1日当たり 維持管理費	事業費 / 年間日数
1日平均需用費	需用費 / 年間日数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.65人	次長 課長級	0.35人	補佐級		係長級		一般職	0.30人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.00人	次長 課長級	0.50人	補佐級		係長級		一般職	0.50人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	40,237	37,096	38,484
	人件費	5,061	7,376	
	合計	45,298	44,472	
財源 内訳	特定財源	9,936	7,365	6,939
	一般財源	35,362	37,107	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市民の健康福祉の充実及び質向上を目的としており、十分その目的を達成している。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	休日歯科・人間ドック等費用対効果としては十分でない点もあるが、1つの建物に市民健康福祉に関する複数の機能がある効率のよい施設である。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	様々な事業を継続するには、空調設備や雨漏り等の大規模修繕が至急必要である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	需用費などの経費節減及び必要な修繕料等の確保。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	経費の削減を図るとともに、必要な修繕を行っていく。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	211	休日急病診療所管理運営事業			
根拠法令等	蒲郡市保健医療センター管理規則	事業開始年度 事業期間	平成6年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	市内の急病患者に
目標 (目指す成果)	休日に安心して医療を受けることができるようにする
そのための 手段 (手法)	診療所を運営すること

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受診者数 (開設日数)	3,709人(71日)	2,931人(70日)	2,700人
検査料収入	33,176,047円	24,581,705円	23,000,000円
運営委託料	35,996,212円	28,118,000円	30,000,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
受診者1人当たりの検査料収入	目標			8,519円	年度
	実績	8,944円	8,387円		
受診者1人当たりの経費	目標			11,616円	年度
	実績	10,057円	10,018円		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

受診者1人当たりの検査料収入	検査料収入 / 受診者数
受診者1人当たりの経費	事業費 / 受診者数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.30人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	37,303	29,363	31,362
	人件費	2,501	2,537	
	合計	39,804	31,900	
財源 内訳	特定財源	33,176	25,982	24,400
	一般財源	6,628	5,918	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	休日における急病患者には必要不可欠な事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	1日当たりの受診者が40人～50人程度であり、効率性に問題はない。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	市民病院での受診ではなく、休日急病診療所で受診する人をさらに増やすこと。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	休日急病診療所の周知及び宣伝
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	利用者の増加を図り、一般財源からの持ち出しを削減したい。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	212	休日歯科診療所管理運営事業			
根拠法令等	蒲郡市保健医療センター管理規則	事業開始年度 事業期間	平成6年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	市内の歯科急病者に
目標 (目指す成果)	休日に安心して歯科医療を受けることができるようにする
そのための 手段 (手法)	診療所を運営すること

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受診者数 (開設日数)	280人(71日)	293人(70日)	280人
検査料収入	1,993,533円	2,177,796円	1,900,000円
運営委託料	10,380,726円	9,990,000円	9,990,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
受診者1人当たりの検査料収入	目標			6,786円	年度
	実績	7,120円	7,433円		
受診者1人当たりの経費	目標			36,632円	年度
	実績	38,818円	34,939円		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

受診者1人当たりの検査料収入	検査料収入 / 受診者数
受診者1人当たりの経費	事業費 / 受診者数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	10,869	10,237	10,257
	人件費	1,524	2,537	
	合計	12,393	12,774	
財源 内訳	特定財源	1,994	2,178	1,900
	一般財源	10,399	10,596	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	休日に急病患者に対応する民間施設がないため、市に対応すべきものである。

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	1日当たりの受診者が4人～5人程度であり、効率性は必ずしも良くない。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	受診者が少ないこと。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	費用対効果の面での検討が必要
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	開設時間等の見直しによる運営費の検討

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	213	人間ドック管理運営事業			
根拠法令等	蒲郡市保健医療センター管理規則	事業開始年度 事業期間	平成7年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	保健		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	事業所等を通じて人間ドックを受診できる市民に
目標 (目指す成果)	より質の高い詳細な健康データを提供し、病気の早期発見、予防を図る
そのための 手段 (手法)	人間ドック事業を実施することによって

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受診者数 (開設日数)	2,659人(138日)	2,909人(138日)	2,700人
検査料収入	69,742,703円	76,936,756円	71,000,000円
運営委託料	101,600,000円	103,700,000円	101,600,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
受診者1人当たりの検査料収入	目標			26,296円	年度
	実績	26,229円	26,448円		
受診者1人当たりの経費	目標			50,934円	年度
	実績	54,109円	48,812円		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

受診者1人当たりの検査料収入	検査料収入 / 受診者数
受診者1人当たりの経費	事業費 / 受診者数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.90人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級		一般職	0.70人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.95人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級		一般職	0.70人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	143,877	141,994	137,521
	人件費	5,781	5,723	
	合計	149,658	147,717	
財源 内訳	特定財源	70,519	77,512	71,940
	一般財源	79,139	70,205	

必要性

必要性	D 市が実施しなくてもよい(民間で実施)
理由	他市においては、人間ドック事業は民間施設が実施している。(市民病院は除く)

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	収支において、約7000万円の持ち出しとなっており、今後も機器更新等で多額の費用を必要とするため。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	委託料の精算及び人間ドック事業への市のかかわり方の検討

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	裁判中により、過年度から現年度までの精算ができないこと。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	出来るだけ早く精算問題を解決し、人間ドック事業の検討を行う。

平成22年度事務事業評価表		担当	市民福祉部 健康推進課	内線等	8078
事務事業名	214	障がい者歯科診療所管理運営事業			
根拠法令等	蒲郡市保健医療センター管理規則	事業開始年度 事業期間	平成21年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	医療		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	医療充実のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民の健康を保つために
対象(受益者) (誰・何を)	一般の歯科医院では治療が受けられない障がい者が
目標 (目指す成果)	安心して歯科治療を受けることができるようにする
そのための 手段 (手法)	診療所を運営することにより

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受診者数	238人	426人	432人
診療費収入	2,314,710円	4,085,220円	4,500,000円
運営委託料	8,406,283円	10,684,000円	11,110,000円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
受診者1人当たりの医療費収入	目標			10,417円	年度
	実績	9,726円	9,590円		
受診者1人当たりの経費	目標			27,530円	年度
	実績	72,172円	26,539円		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

受診者1人当たりの医療費収入	診療費収入 / 受診者数
受診者1人当たりの経費	事業費 / 受診者数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.35人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	17,177	11,306	11,893
	人件費	2,775	2,537	
	合計	19,952	13,843	
財源 内訳	特定財源	2,315	4,085	4,500
	一般財源	17,637	9,758	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	障がい者歯科の対応が出来るところがないため、当面は市が実施するのが望ましい。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	受診者数が着実に増加しており、効率性には問題はない。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	開設日が月3回であるが、需要を見極め、開設日を検討する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	需要が増大した場合の医師等の確保
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	開設日及び開設時間の検討